

令和4年度（2022年度（2022/4～2023/3））事業報告

公益社団法人 日本動物福祉協会

1. 概況

2022年度は、新型コロナウイルス変異株の出現により感染者数は急増し、野外活動の制約により、当協会の活動は一部停滞を余儀なくされました。その中にあっても地方においては、多頭猫飼育崩壊や動物虐待事案が多発し、積極的に救護いたしました。一方、オンラインによる広報啓発の発信を強化した結果、視聴者層は全国に広がり動物福祉理念の一層の浸透を図りました。同時に、コンプライアンスや情報管理並びにガバナンスの強化を図るとともに、事務のシステム化を通じ、内部統制／管理の強化や効率化を果たしました。

2. 会員の増減

(1) 個人会員（終身・維持・賛助・青少年）

2022年度末の会員数は2,078名（内 終身131名・維持183名・賛助1,748名・青少年15名・名誉1名）と、自然退会を主因に、前年度比136名減少した。今後とも会員への訴求力を高め、地道な会員獲得努力を続ける所存である。

(2) 法人会員

2022年度末の法人会員数は26社で、前年度比1社減少。

3. 募金・寄付活動

(1) 遺贈／継続的寄付等の取り組み

大口遺贈が減少したが、引き続き高齢者層や企業／スポーツ選手等による社会貢献としての寄付等の増強に取り組んだ。その一環として、前年から始まった読売巨人軍「岡本和真ハピアプロジェクト」が本格化し、寄付や各種イベント支援をいただいた。

(2) 動物カレンダー

カレンダーは1700部作成し、募金額は197万円であった。

(3) グッズ販売等

新たに開発したグッズも含めオリジナルグッズの販売を行ない、76万円の売り上げとなった。

4. 動物福祉事業（不妊去勢手術助成、動物救護）

(1) 不妊去勢手術の奨励のため、従来の「いぬねこ不妊去勢推進キャンペーン」（当年度対象地域：長崎県、福島県）に加え、当年度も本部において会員を対象に「JAWSのら猫キャンペーン」を実施した。不妊去勢手術助成対象総頭数は本部1,948頭、支部1,433頭、計3,381頭となり、助成金総額は1,823万円となった。

(2) 人獣ワンヘルス・ワンウェルフェアの観点から、現地行政と連携し、多頭飼育崩壊現場における人の福祉と動物の福祉を一体的/総合的に支援する事案に取り組んだ。

(3) 国内外の慈善団体等からの支援も得て、多頭飼育崩壊を含む動物虐待事案支援や保護・譲渡活動に注力した。動物救護費は1,389万円であった。

(4) 行政府（環境省、農林水産省）や自治体（東京都、仙台市等）の動物福祉関連部会／協議会等に参画し、動物福祉推進計画や動物救護体制の策定に協力した。

(5) 専門家による学術ネットワークの活動として一時緊急保護の必要性を考える会議及び採卵鶏の適正な飼養管理検討会を開催した。

- (6) 日本法獣医学学会、日本動物福祉学会等に職員が参画することを通じ、動物福祉学発展に寄与した。
- (7) 6月と1月に本部支部共催の犬猫譲渡会を開催した。

5. 啓発・教育及びPR活動

- (1) 全国の視聴者ベース拡充のため引き続きセミナーのオンライン化を推進し、全国における視聴者ベースを図るとともに、実会場での実施を再開した。
- (2) 収容された動物の適切な飼養管理を取扱う「シェルターメディスンセミナー」を8月と12月にハイブリッドで開催し、強い要望により見逃しオンライン配信を実施した。獣医師、自治体職員やシェルター関係者が受講した。
- (3) 近年動物虐待が増加する中、虐待を見逃さず科学的に診断できる獣医師を増やすことを目的に「法獣医学研修会」をオンラインで開催した。
- (4) 一般市民を対象にした「動物福祉市民講座」をオンラインで10回配信し、動物福祉概念の普及に努めた。
- (5) 3年ぶりにRSPCA職員を招聘し、11月と2月にRSPCA研修会を実開催した。その中で、当協会ではじめて、次世代の子どもへの生命尊重教育のノウハウ等をテーマとしたセミナーを開催し好評を得た。
- (6) 日本獣医生命科学大学と共同で「シェルターメディスン社会連携講座」を開設し、将来を担う若い動物医療専門家・関係者に対し動物福祉の概念を浸透させた。
- (7) 新しい飼い主探しの活動を充実させるべく「里親マッチング」サイトを設け、実績を向上させている。
- (8) 「子どもも大人も一緒に考えよう、私たちと動物」をテーマとした動物愛護週間中央行事に参画した。
- (9) ヤマザキ動物看護大学大学院や三鷹ネットワーク大学の依頼を受けて講演をした。
- (10) 埼玉県鴻巣市鴻巣中央小学校やオキナワインターナショナルスクールの小学生から頂いた質問等について文書及びオンラインで回答した。
- (11) 青少年に対する啓発事業として「第63回動物愛護の作文コンテスト」を実施、1251篇の応募があり、20名が受賞した。
- (12) 広報誌「JAWS REPORT」を年2回発行し、行政や各自治体の関係部署・獣医師会・動物愛護団体等に配布、国内外の動物福祉情報の周知に努めた。
- (13) 教育や啓発活動に注力し、関連費用は1,412万円となった。
- (14) 読売巨人軍「岡本和真ハピアニプロジェクト」において、岡本選手が当協会の動物福祉活動を本格的に支援いただいた。

6. 内部統制・管理体制の整備

コンプライアンスや情報管理並びにガバナンスの強化を図るとともに、事務のシステム化を通じ、内部管理の強化や効率化を果たした。尚、相模支部は、会員や業務を横浜支部へ移管される形で廃止となった。

以上